

## 白川町立小・中学校再編計画 地区説明会 会議録

1. 日 時 令和4年7月30日（土）午後7時30分から午後9時15分
2. 会 場 黒川ふれあいセンター
3. 参加者 45名  
町教育委員会：鈴木教育長、大岩教育課長、玉置学校再編専門監、学校教育係小池

### 4. 記 録

- (1) 開会あいさつ 大岩課長
- (2) 資料説明 鈴木教育長（19:33～19:55）
- (3) 質疑・意見等

○50代 男性A

・説明いただいた内容で今後の見通しや学校配置の関係は分かったが、部活動はどうなる予定なのか。

○鈴木教育長

・資料の4ページに部活動・スポーツリンクとの連携の検討ということが記載してあるが、現在この様にするという具体的な案は出来ていない。令和5年から3年間をかけて土日の部活動が地域移行になる動きがあるが、土日の部活動だけではなく、平日の部活動や小学生のスポ少やスポーツリンクのクラブ活動も含めて白川町のスポーツ全体のことを考えていく必要があると思っている。

○30代 女性A

・私は息子が赤ちゃんで、大きくなった時に統合した学校へ行くのか、今のまま黒川中学校へ行くのかといった時に、3小1中の場合、施設一体型の小中学校では、乗り入れ授業が実施できるため、小学校の教科担任制が可能となり、中学校の免許外指導が解消になるとあるが、黒川中学校を残したとしても、中学校の免許外指導が解消になったり、中学校教員による小学校の専科指導ができたりするがどのように考えているか。

○鈴木教育長

・黒川地区に小学校と中学校を残すことは今の形のままとということになるが、現在も黒川中学校の先生が黒川小学校へ行って授業を教えている。佐見小学校では、全校児童が30人で学級が3つしかないため、非常勤講師を配置して授業の対応にあたっているが、黒川小学校についても同様の形で複式解消を行っていく予定で考えている。黒川中学校については、生

徒が現在28名であるが、年々減っていくことが分かっており、少なくなってから統合を考えるのではなく、新しい校舎が完成予定の令和9年4月に中学校は統合することが一番良いのではないかと考えている。

○80代 男性A

・現在、白川町には何名の児童、生徒がいるのか。

○鈴木教育長

・今年の小学生の児童は4月20日現在で244人であり、全小学校を合わせた学年ごとの内訳は1年生が34人、2年生が39人、3年生が23人、4年生が54人、5年生が48人、6年生が46人となっている。中学生は、1年生が48人、2年生が45人、3年生が44人で合計が137人である。

○80代 男性A

・昔は1クラス50人学級と言われており、児童生徒の人数も多かったが、年々人数も減っているので、教育の面からも早急に統合した方が良いと思う。

○鈴木教育長

・岐阜県の場合、小学校は5年生までが35人学級、中学校は1年生、2年生が35人学級であるが、いずれ全て35人学級になる予定である。ただし、国はまだ具体的な見通しを示していない。現在の小学生244人も、令和10年には160人まで減少する見込みとなっている。

学校と地域の繋がりは大事であるため、地域に3つの小学校は残し、中学校は少しでも多い人数の中で学ぶことが貴重であると考え、3小1中の配置を計画している。

○60代 男性A

・資料を見ると、案として令和9年度末には施設一体型の小中学校が完成することになっており、まだ先のように見えて意外と時間が無いようにも思える。庁舎建設の話も進んでいるが、時期が被ると財源確保は大丈夫なのか。

○鈴木教育長

・本日は、庁舎建設に係る職員はきていないため代わって説明すると、庁舎に関しては、令和7年5月に開庁する予定となっている。本格的な工事は令和5年から進んでいくことになるが、財源は町の貯金と借入で行うことになる。校舎建設については、その後令和7年

度から実質的に始まるが、プロポーザルや基本設計にも費用が必要であり、校舎建設のために残してきた貯金と、国の補助金、義務教育債、過疎債を使って建設していくこととなる。

○60代 男性A

・いずれにしても町が負担するお金は相当な金額になるが、これから益々人口が減っていき、町の収入も年々少なくなっていくと思うが支障はないか。

○鈴木教育長

・人口減少によって税収も減っていくため、財源確保は厳しい部分もあるが、何もしないとわけにはいかない。現在町内にある校舎もこれまで費用をかけずに維持してきたわけではなく、大規模改修等に大きな費用が発生してきた。施設一体型の学校を建設することによって債務が増えるかもしれないが、給食センターや町立図書館の併設も考えており、小中一貫教育の実施に適合した施設・整備になるため何とか乗り切って実施していきたい。

○玉置学校再編専門監

・校舎建設の期間が3カ年となっている。一番大きな財源となる文科省の補助金も小学校分しかもらえないため、中学校の分が借入れや積み立てとなるが、有利な地方債の場合、お金を返していく際に7割が地方交付税で戻ってくるため、実質的な負担割合は30%で済むことになっている。また、償還期間が25年の地方債も活用するなど、単年度あたりの返済額が少しでも減るように財政部局等と計画を進めている。

○60代 男性B

・最終的にこの決定をする際には、地域住民にアンケートは取るのか。

○鈴木教育長

・現段階では、アンケートで何かを把握する考えはない。このような話し合いを繰り返していく予定である。

○60代 男性B

・私は前回も参加させてもらったが、皆さんの意見を聞いていると統合を望んでいないように見受けられる。今後の話し合いによっては、統合の計画が無しになったり、時期がもっと後になったりすることはあるか。

○鈴木教育長

・教育委員会としては、この内容で説明させていただいている計画が一番良いのではないかと思います。当然、賛成意見もあれば反対意見もあるが、最終的に統合して良かったと思ってもらえるように引き続き説明会を行っていく予定である。

○40代 女性A

・私も前回に引き続き参加させてもらったが、前回教育長は地域の意見を尊重すると発言され、前回も今回も中学校は残してほしいという人が多いと感じる。私もその一人だが、地元から中学校が無くなることで、現在町外にいる若い世代の子たちは、片道に何十分もかかる中学校へ通わせたいと思って戻ってくるとは考えにくい。黒川の場合、保育園から中学校まで同じ地域で過ごすことができ満足しているが、中学校生活は成長過程の上で大事な時期なので、引き続き地域に中学校は残してほしいと思う。

○鈴木教育長

・保育園から中学校までの連携が良い、地域との連携が素晴らしいということは全て分かっており、分かったうえでの提案である。統合するにも存続するにも課題はたくさんある中で、令和9年4月には新しい校舎ができるので、そこを境に中学生は統合するというのが時期としては一番良いと考えている。この先のことを考えた時に、何人になったら統合するということは決めることができないので、新校舎ができるタイミングと同時に統合するのが一番良いと思いついた案を出させてもらっている。

○40代 女性A

・今後も説明会を重ねていくということだが、最終的に残念だけど統合してしまったという意見も出るかもしれないということは、町民を諦めさせてしまうことになるが行政がそれで良いのかと感じる。

○鈴木教育長

・過去の統合の際にも、自分の子どもが卒業するまでは統合しないでほしいなど様々な意見が出た。しかし、実際に統合してからの話を聞くと統合して良かったと言われた。統合でも存続でもどちらの道を選んでも苦しいことはあるが、新しい校舎で新しい仲間と学ぶ大切さを理解して送り出してほしいと思う。

○70代 男性A

・学校が統合することは、学校だけを考えた時には正解だと思うが、地域から学校が無くな

ると、地域の衰退が早く進むことが予想される。黒川に移住したいという話は今後も出てくると思うが、中学校が無くなると分かったら考え直す人も出てこないか心配である。

○鈴木教育長

・黒川中学校は、統合するが黒川小学校は地域に存続する方針で計画を進めている。もちろん保育園も存続するが、特に小学校を中心とした黒川地域との協働活動を行っていき、中学生については、黒川中学校が無くなっても、白川中学校の生徒として、地域との交流を引き続き深めていってほしいと思っている。バスに関して補足するが、中学校が無くなった場合はスクールバスでの通学となる。黒川地区ではスクールバスを2台走らせる計画であり、1時間かからずに登校することができる予定となっている。

○20代 女性A

・私は移住者だが、地域に保育園から中学校まですべて揃っていてすごく良い環境だと思ったのが移住を決めた理由である。もし、中学校が無くなる話が移住を考えていた時だったら移住に踏み切っていなかった。これから先、移住を考えている人の中には私と同じような考えを持つ人はいると思うし、すべてバス通学になると、自転車通学の姿が見えなくなって寂しい気持ちもあるので、中学校は地域に残してほしい。また、建設のスケジュールについて、令和9年1月に全体の85%が完成した状態で生徒が校舎に入る計画になっているが15%を残してまで入る理由はあるのか。

○鈴木教育長

・保育園から中学校までが同じ地域にあるのは良いことは分かるが、この先を考えた時に小学校は存続、中学校は統合という案が一番望ましいと思って計画を進めている。小学校は、黒川中学校の校舎を小学生用に一部改修してさらに過ごしやすい環境になり、中学生は統合することで人数が増え新しい環境で生活することができるようになる。佐見中学校が無くなり、佐見地区の生徒はバス通学になったことから、自転車に乗る姿が見えなくなって寂しいという地域の声もあるが、それ以上に生徒たちは白川中学校の生徒として仲間と仲良く過ごしている姿を見たり楽しいという声を聞いたりしている。15%を残して児童生徒を新校舎に入れられないといけない理由は、国の補助金の関係で、2年間の設計で工事を行い、小学生は2年間のうちに校舎へ入れる決まりがあるためである。ただし、2年間で工事を行うと単年ごとにかかる費用が非常に大きくなるため、3年間の工事にして負担を減らす計画にしている。

○玉置学校再編専門監

・15%については、財政的な部分から令和9年度での完成となっている。施設の内容について、これからの時代の校舎は、校舎全体を学びの場とする目的で建設することから、異学年の交流や、地域の方との交流ができる多目的ホールを建設する計画となっている。

○30代 男性A

・自分は佐見の出身で黒川に移住してきた。地域の意見も聞きながらになるが、この先を考えた時に、老朽化してきている校舎を改修しながら少ない人数で学ぶよりは、施設一体型の校舎を建設する方が経済的にも良いと考え賛成である。バス通学になると、運転手の過失による事故が増える可能性があるので、統合後も安全な登下校をお願いしたい。

○鈴木教育長

・統合しても存続しても費用がかかる中で、3小1中というのが白川町にとっては一番望ましいと考えている。バス通学になると、1時間はかからないにしても長距離になる。実際に今年度白川小学校に向かっているバスに後ろから車が当たる事故があったが、運転手の過失ではない事故の可能性もあるので、いずれにしても十分注意していきたい。

○80代 男性A

・これまでの話は、すべて大人の意見である。子どもたちにこの計画についてのアンケートはとったのか。

○鈴木教育長

・子どもに対してアンケートはとっていない。

～今年度の少年の主張発表（白川中：熊崎さんの発表）について紹介あり～

○80代 男性A

・私としては、参考が良いので当事者である子どもの意見を聞いてほしい。

○鈴木教育長

・国の研究機関が、子どもに「1クラス何人ぐらいが良いか」という人数の調査を行った資料があり、普段10人のクラスで過ごしている子どもたちは次も10人ぐらいのクラスが良い、普段30人のクラスで過ごしている子どもたちは次も30人ぐらいのクラスが良いと答えている。当事者である子どもたちは、日々の生活が全てであり、日々の生活が判断の基準になっている。人数が減っていく中で、子どもたちにとって一番良い環境を大人が提供

するべきである。

○60代 男性C

・中学校は統合し、小学校は存続する計画となっているが、10年後、15年後となった時に、子どもの人数もかなり減っていることが予想されるが、ずっと存続していく方向性でいるのか。

○鈴木教育長

・町全体で子どもの人数は減っているが、何人になったら存続できないから統合といったことは決めていない。黒川の皆さんが頑張ってみえる地域おこしや移住によって少しでも長く維持していきたいと思っている。

○30代 男性B

・3小1中になった場合、非常勤講師が配置できるのか。白川町の教職員の補充数はマイナスである。教員不足が言われている中で、黒川に中学校を残した方が、白川中学校と黒川中学校で乗り入れ指導ができるなど融通が効くのではないか。

○鈴木教育長

・非常勤講師をお願いするのは大変なことで、現在でも黒川小学校にも蘇原小学校にも非常勤講師を配置しているが、佐見小学校では、完全複式なので非常勤講師の方をさらにたくさんお願いして学校が成り立っている。3小1中になった場合、佐見小学校と黒川小学校には非常勤講師を配置し、施設一体型小中学校は非常勤講師を少なくする予定である。

○30代 男性B

・統合した場合、黒川中学校が無くなるので、白川中学校から40分ぐらいかけて黒川小学校まで授業を教えに行くことになるが、その可能性もあるのか。

○鈴木教育長

・可能性としてはある。以前にも白川中学校の先生が黒川中学校へ行って授業を教えたこともあるが、移動に時間がかかるのでできるだけ実施しない。

○50代 女性A

・この計画が決定となるのはいつか。また、中学校が統合した場合、地域ごとの文化は違うので、それぞれの地域の中学生が全ての地域の文化に触れられるようにしてほしい。

○鈴木教育長

・最終決定は、学校の設置条例の改正の時となるが、その期日はまだ決まっていない。ただし、補助金を受けようとした場合に決定の証が必要となるため、建設を令和7年度に始めていこうと思うと、令和5年度が決定の時期になるかと思われるが詳細は決まっていない。中学生が地域ごとのそれぞれの文化に触れることは大事なことで、統合した白川中と佐見中でもお互いの地域のことを学べるようなカリキュラムが作られたと聞いている。

○玉置学校再編専門監

・決定というのは校舎建設の決定であり、黒川中学校が統合することの決定ではない。令和7年度から校舎建設が始まる計画になっているが、令和6年5月時点での児童数、生徒数に応じたクラス数で必要な面積に対して文科省の補助対象が決まってくる。黒川中学校の統合に関して合意形成に至らなかったとしても、35人学級が進んでいくことでクラス数は変わらないため、施設一体型の小中学校の大きさも変わらない。校舎建設イコール統合決定ではない。

○鈴木教育長

・多くの方から貴重な意見をいただいたので、今後の参考にさせていただく。この方法で次回は佐見地区において説明会を開催する。今回の説明会で終わりではなく、協議を重ねながら進めていきたいと思っている。

(4) 閉会あいさつ 大岩課長 (21:15閉会)